

本庄市

**地域福祉計画・地域福祉活動計画
策定のための民生委員・児童委員
アンケート**

結果報告書

令和5年3月

本庄市・本庄市社会福祉協議会

目 次

| | | |
|----|-----------------------------------|----|
| I | 調査の概要 | 1 |
| 1 | 調査の概要..... | 1 |
| | (1) 調査目的 | 1 |
| | (2) 調査対象及び調査方法..... | 1 |
| | (3) 配布数及び回収結果..... | 1 |
| 2 | 本調査報告書の基本的な事項..... | 1 |
| | (1) 数値の基本的な取り扱いについて..... | 1 |
| II | 調査結果 | 2 |
| 1 | 回答者について..... | 2 |
| | (1) 所属している単位民生委員・児童委員協議会..... | 2 |
| 2 | 地域の福祉活動について..... | 3 |
| | (1) 地域の福祉活動は充実していると思うか..... | 3 |
| | (2) 地域で充実している福祉活動..... | 4 |
| | (3) 地域で不足している福祉活動..... | 5 |
| | (4) 地域の福祉活動を充実するために必要なこと..... | 7 |
| | (5) 地域の福祉活動の充実に向けて連携を強化したい団体..... | 8 |
| 3 | 地域住民による相談について..... | 9 |
| | (1) 地域住民による相談を誰から受けるか..... | 9 |
| | (2) 1 か月あたりの地域住民による相談件数..... | 10 |
| | (3) 相談を繋げる機関..... | 11 |
| | (4) 地域住民による相談で多いもの..... | 12 |
| | (5) 地域住民による相談で解決が困難なもの..... | 14 |
| | (6) 市が力を入れるべき取り組み..... | 16 |
| | (7) 自由意見 | 17 |

I 調査の概要

1 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、新たな「地域福祉計画・地域福祉活動計画」の策定にあたり、民生委員・児童委員の活動状況や課題等を把握し、計画の基礎資料とすることを目的に実施した。

(2) 調査対象及び調査方法

| 項目 | 内容 |
|------|----------------|
| 調査対象 | 本庄市内の民生委員・児童委員 |
| 配布数 | 179 |
| 抽出法 | 全数抽出 |
| 調査方法 | 郵送による配布・回収 |
| 調査時期 | 令和4年12月 |
| 調査地域 | 本庄市全域 |

(3) 配布数及び回収結果

| | |
|-------|-------|
| 配布数 | 179 |
| 有効回収数 | 154 |
| 有効回収率 | 86.0% |

2 本調査報告書の基本的な事項

(1) 数値の基本的な取り扱いについて

- ①比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出している。したがって、合計が100%を上下する場合もある。
- ②基数となるべき実数は、“n=〇〇〇”として掲載し、各比率はnを100%として算出している。
- ③質問の終わりに【複数回答】とある問は、1人の回答者が2つ以上の回答を出しても良い問である。したがって、各回答の合計比率は100%を超える場合がある。

Ⅱ 調査結果

1 回答者について

(1) 所属している単位民生委員・児童委員協議会

問1 所属している単位民生委員・児童委員協議会はどちらですか。

所属している単位民生・児童委員協議会は、「第二地区民生委員・児童委員協議会」が19.5%、「児玉第一地区民生委員・児童委員協議会」が16.9%、「第一地区民生委員・児童委員協議会」・「北泉地区民生委員・児童委員協議会」が同率で14.9%、「児玉第二地区民生委員・児童委員協議会」が13.6%、「旭地区民生委員・児童委員協議会」が11.0%、「藤田・仁手地区民生委員・児童委員協議会」が9.1%となっている。

図表 所属している単位民生委員・児童委員協議会（全体）

| | 第一地区民生委員・児童委員協議会 | 第二地区民生委員・児童委員協議会 | 藤田・仁手地区民生委員・児童委員協議会 | 旭地区民生委員・児童委員協議会 | 北泉地区民生委員・児童委員協議会 | 児玉第一地区民生委員・児童委員協議会 | 児玉第二地区民生委員・児童委員協議会 | 無回答 | n |
|-----|------------------|------------------|---------------------|-----------------|------------------|--------------------|--------------------|-----|-----|
| (%) | | | | | | | | | |
| 全体 | 14.9 | 19.5 | 9.1 | 11.0 | 14.9 | 16.9 | 13.6 | 0.0 | 154 |

2 地域の福祉活動について

(1) 地域の福祉活動は充実していると思うか

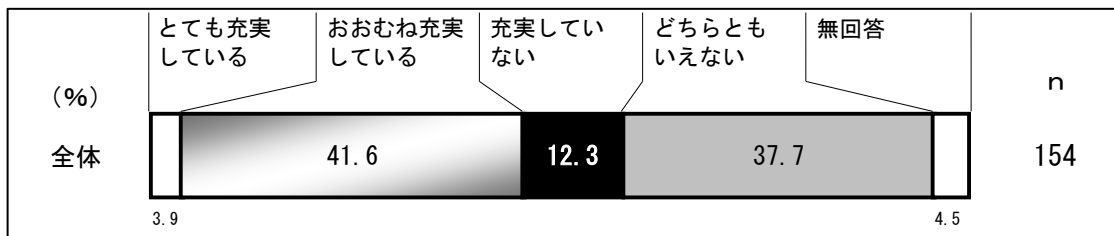
問2 地域の福祉活動は、充実していると思いますか。



- 「おおむね充実している」が4割強を占める。

地域の福祉活動は充実していると思うかたずねたところ、「とても充実している」が3.9%、「おおむね充実している」が41.6%、「充実していない」が12.3%、「どちらともいえない」が37.7%となっている。

図表 地域の福祉活動は充実していると思うか（全体）



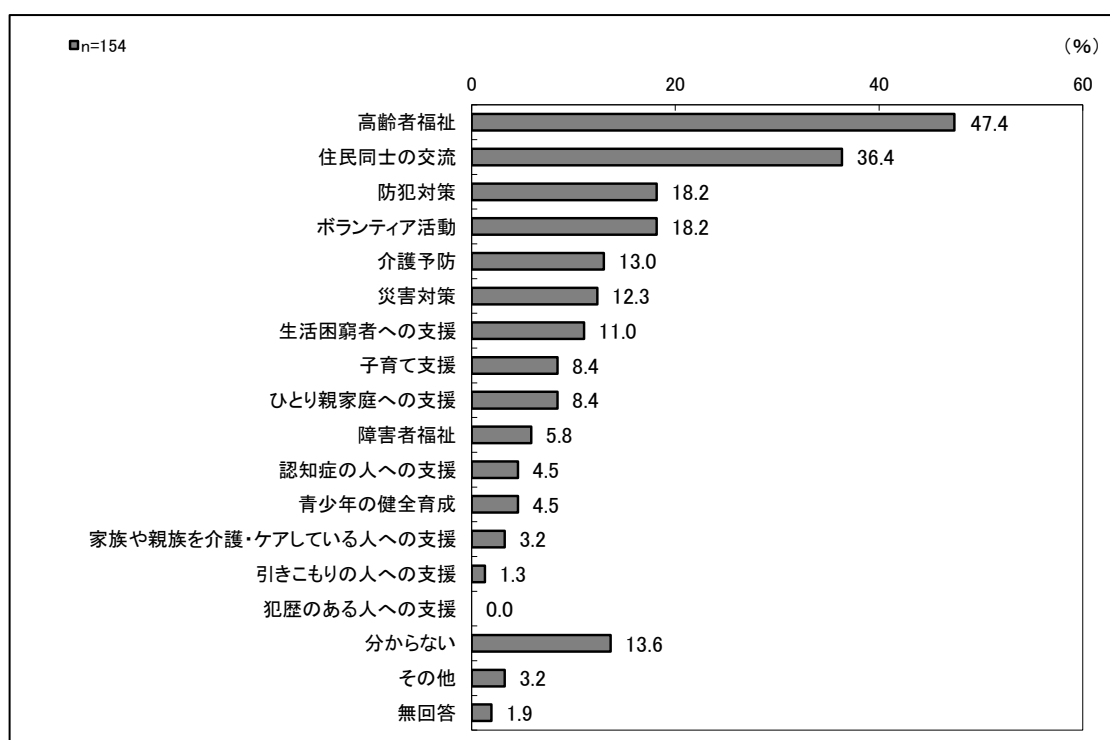
(2) 地域で充実している福祉活動

問3 地域で充実している福祉活動は何ですか。【複数回答】

- 「高齢者福祉」が第1位。「住民同士の交流」、「防犯対策」・「ボランティア活動」などが続く。

地域で充実している福祉活動は、「高齢者福祉」(47.4%)が最も多く、次いで「住民同士の交流」(36.4%)、「防犯対策」(18.2%)、「ボランティア活動」(18.2%)、「介護予防」(13.0%)、「災害対策」(12.3%)、「生活困窮者への支援」(11.0%)、「子育て支援」・「ひとり親家庭への支援」(同率 8.4%)、「障害者福祉」(5.8%)、「認知症の人への支援」・「青少年の健全育成」(同率 4.5%)、「家族や親族を介護・ケアしている人への支援」・「その他」(3.2%)、「引きこもりの人への支援」(1.3%)となっている。なお、「犯歴のある人への支援」は回答なし、「分からない」は13.6%となっている。

図表 地域で充実している福祉活動（全体／複数回答）



図表 地域で充実している福祉活動（「その他」自由回答欄に記載されたもの）

- いきいきサロンにて高齢者との交流。
- どれも「充実している」とまでは言えない。
- サロンでの交流。
- ゴミ小屋の管理。
- 移動販売（とくし丸）。

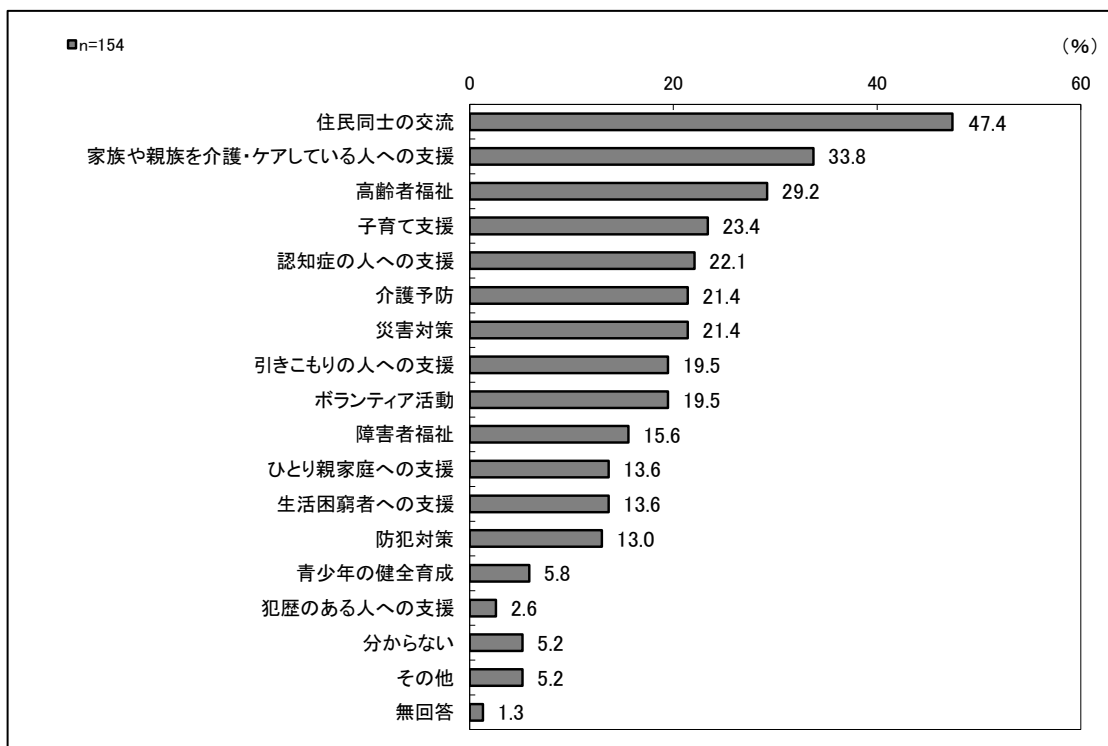
(3) 地域で不足している福祉活動

問4 地域で不足している（今後、充実していく必要がある）福祉活動は何ですか。【複数回答】

- 「住民同士の交流」が第1位。「家族や親族を介護・ケアしている人への支援」、「高齢者福祉」などが続く。

地域で不足している福祉活動は、「住民同士の交流」(47.4%) が最も多く、次いで「家族や親族を介護・ケアしている人への支援」(33.8%)、「高齢者福祉」(29.2%)、「子育て支援」(23.4%)、「認知症の人への支援」(22.1%)、「介護予防」・「災害対策」(同率 21.4%)、「引きこもりの人への支援」・「ボランティア活動」(同率 19.5%)、「障害者福祉」(15.6%)、「ひとり親家庭への支援」・「生活困窮者への支援」(同率 13.6%)、「防犯対策」(13.0%)、「青少年の健全育成」(5.8%)、「その他」(5.2%)、「犯歴のある人への支援」(2.6%)となっている。なお、「分からない」は5.2%となっている。

図表 地域で不足している福祉活動（全体／複数回答）



図表 地域で不足している福祉活動（「その他」自由回答欄に記載されたもの）

- ヤングケアラー（８．）
- 自宅に迎えにきてくれる介護タクシー（低料金）の充実。参考：寄居町。
- 男女引き合わせる仲人制度。
- ほとんど全部不足していると思われます。
- 福祉からみても公共整備（本下水）、道路整備、環境整備。
- ☐ 問３の回答と問４の回答で両方に１に○をつけたが住民同士の交流が福祉活動充実の第一歩と思う。☐ 住民同士の交流が活発になれば２に下の事柄の共通理解が深まり、少しずつ様々な福祉活動の醸成につながっていくきっかけになる可能性があると思います。
- 移動交通支援。
- 全部です。

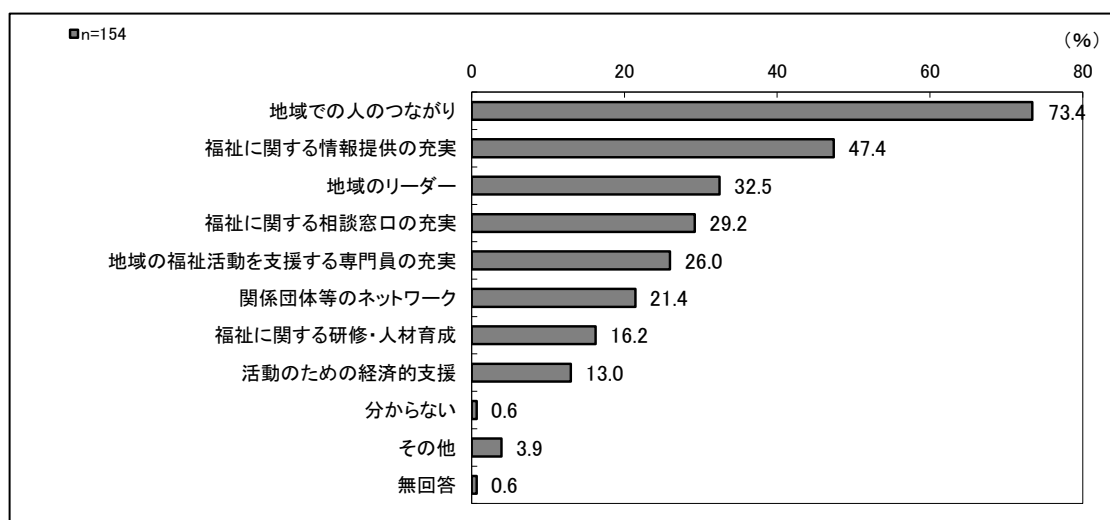
(4) 地域の福祉活動を充実するために必要なこと

問5 地域の福祉活動を充実していくために必要なものは何ですか。【複数回答】

- 「地域での人のつながり」が他を大きく引き離して第1位。

地域の福祉活動を充実するために必要なことは、「地域での人のつながり」(73.4%)が最も多く、次いで「福祉に関する情報提供の充実」(47.4%)、「地域のリーダー」(32.5%)、「福祉に関する相談窓口の充実」(29.2%)、「地域の福祉活動を支援する専門員の充実」(26.0%)、「関係団体等のネットワーク」(21.4%)、「福祉に関する研修・人材育成」(16.2%)、「活動のための経済的支援」(13.0%)、「その他」(3.9%)となっている。なお、「分からない」は0.6%となっている。

図表 地域の福祉活動を充実するために必要なこと（全体／複数回答）



図表 地域の福祉活動を充実するために必要なこと
（「その他」自由回答欄に記載されたもの）

- 自治会の活動が感染症により制限されている。民生委員と自治会の連携が必要。
- 自治体との連携。
- 人材の育成、電子メール。
- 「私達の担当ではありません」と言われる事が多々あった。
- 地域の人の個人情報の共有。
- 親が亡くなった後の障害者のありよう。入所する施設が見つからない。

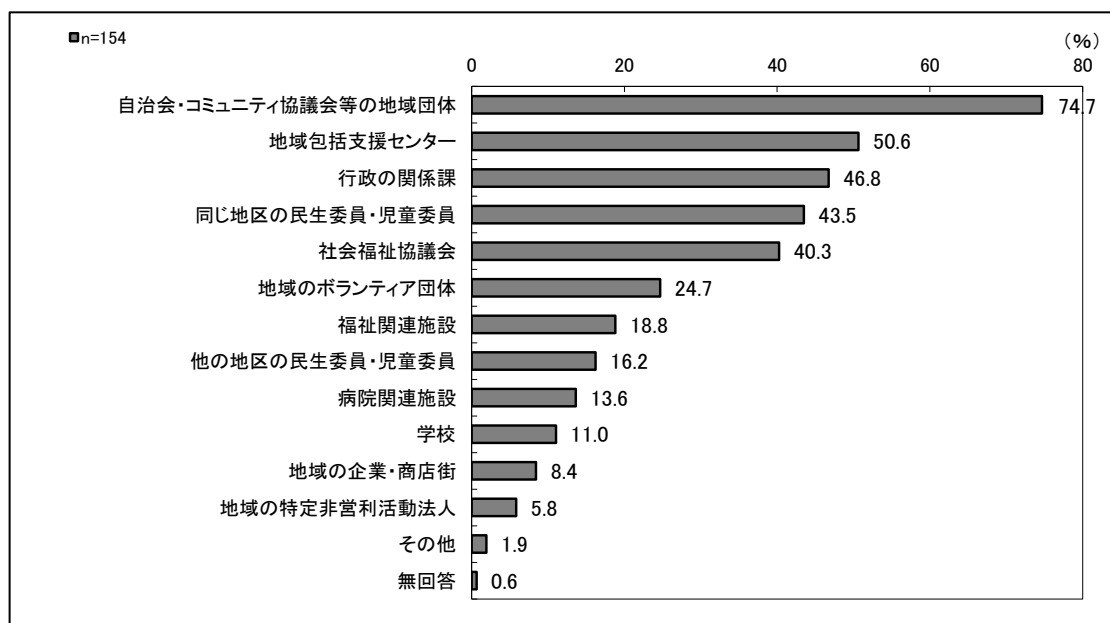
(5) 地域の福祉活動の充実に向けて連携を強化したい団体

問6 地域の福祉活動を充実するために、連携を強化していきたい団体等は何ですか。【複数回答】

- 「自治会・コミュニティ協議会等の地域団体」が他を大きく引き離して第1位。

地域の福祉活動の充実に向けて連携を強化したい団体は、「自治会・コミュニティ協議会等の地域団体」(74.7%)が最も多く、次いで「地域包括支援センター」(50.6%)、「行政の関係課」(46.8%)、「同じ地区の民生委員・児童委員」(43.5%)、「社会福祉協議会」(40.3%)、「地域のボランティア団体」(24.7%)、「福祉関連施設」(18.8%)、「他の地区の民生委員・児童委員」(16.2%)、「病院関連施設」(13.6%)、「学校」(11.0%)、「地域の企業・商店街」(8.4%)、「地域の特定非営利活動法人」(5.8%)、「その他」(1.9%)となっている。

図表 地域の福祉活動の充実に向けて連携を強化したい団体（全体／複数回答）



図表 地域の福祉活動の充実に向けて連携を強化したい団体
（「その他」自由回答欄に記載されたもの）

- 3、特に必要自治会長としての自覚が必要。
- 民生委員の複数配置も必要はないでしょうか。
- 活動するための、活動内容を知りたい。

3 地域住民による相談について

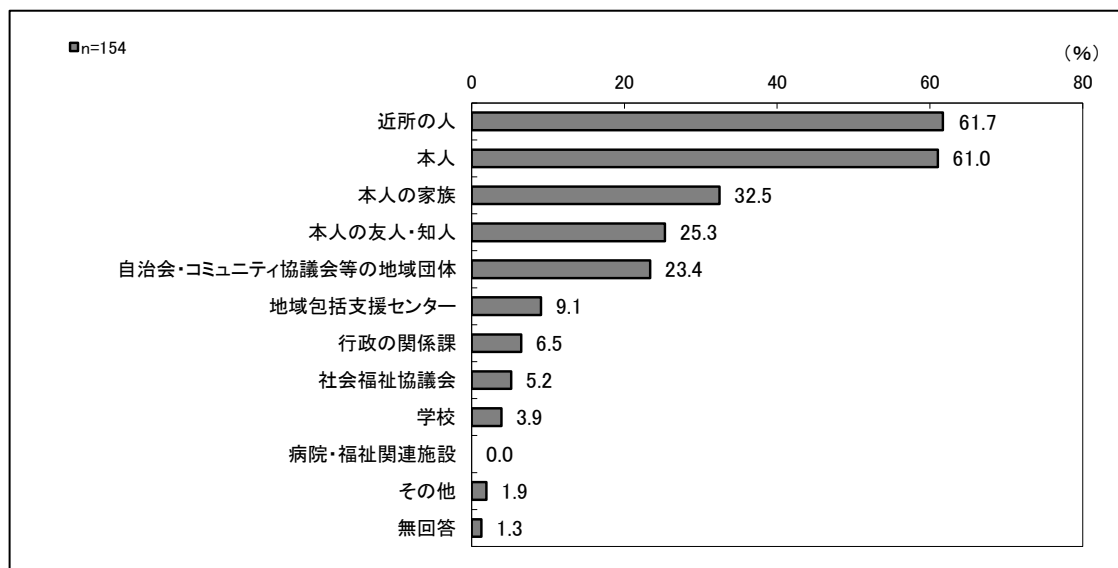
(1) 地域住民による相談を誰から受けるか

問7 地域の方が抱えている悩みや相談を、誰（どこ）から受けることが多いですか。【複数回答】

- 「近所の人」が第1位。「本人」、「本人の家族」などが続く。

地域住民による相談を誰から受けるかたずねたところ、「近所の人」(61.7%)が最も多く、次いで「本人」(61.0%)、「本人の家族」(32.5%)、「本人の友人・知人」(25.3%)、「自治会・コミュニティ協議会等の地域団体」(23.4%)、「地域包括支援センター」(9.1%)、「行政の関係課」(6.5%)、「社会福祉協議会」(5.2%)、「学校」(3.9%)、「その他」(1.9%)となっている。「病院・福祉関連施設」は回答なしとなっている。

図表 地域住民による相談を誰から受けるか（全体／複数回答）



図表 地域住民による相談を誰から受けるか（「その他」自由回答欄に記載されたもの）

- 民生委員同志。
- ほとんど受けていない。

(2) 1 か月あたりの地域住民による相談件数

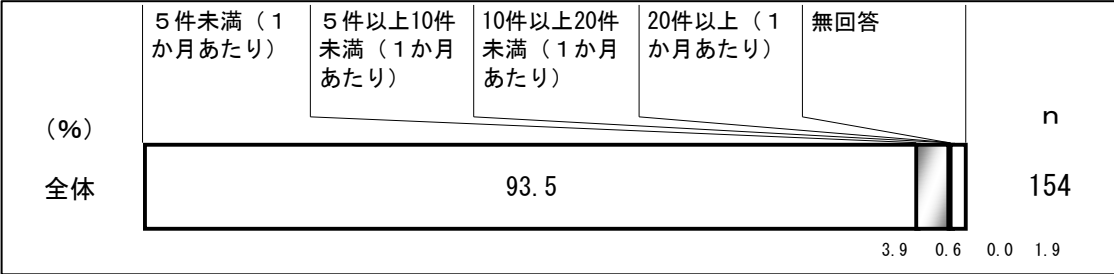
問8 地域の方からの悩みや相談を、何件ぐらい受けていますか。



- 「5 件未満」が9 割強を占める。

1 か月あたりの地域住民による相談件数は、「5 件未満」が 93.5%、「5 件以上 10 件未満」が 3.9%、「10 件以上 20 件未満」が 0.6%、「20 件以上」が回答なしとなっている。

図表 1 か月あたりの地域住民による相談件数（全体）



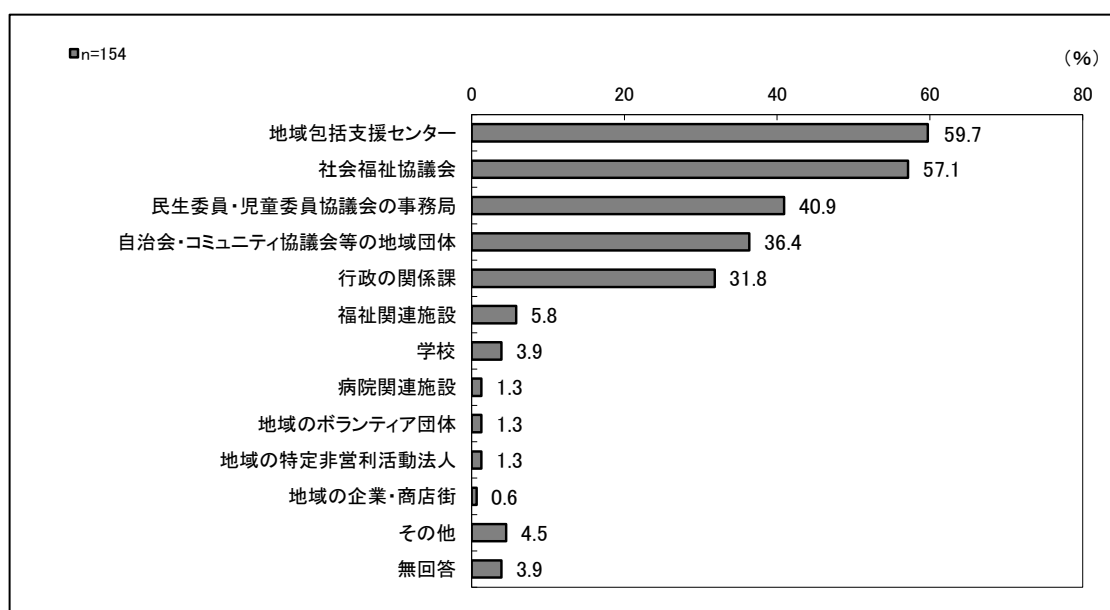
(3) 相談を繋げる機関

問9 地域の方から受けた相談はどの機関に繋いでいますか。【複数回答】

- 「地域包括支援センター」が第1位。「社会福祉協議会」、「民生委員・児童委員協議会の事務局」などが続く。

相談を繋げる機関は、「地域包括支援センター」(59.7%)が最も多く、次いで「社会福祉協議会」(57.1%)、「民生委員・児童委員協議会の事務局」(40.9%)、「自治会・コミュニティ協議会等の地域団体」(36.4%)、「行政の関係課」(31.8%)、「福祉関連施設」(5.8%)、「その他」(4.5%)、「学校」(3.9%)、「病院関連施設」・「地域のボランティア団体」(1.3%)、「地域の特定非営利活動法人」(1.3%)、「地域の企業・商店街」(0.6%)となっている。

図表 相談を繋げる機関（全体／複数回答）



図表 相談を繋げる機関（「その他」自由回答欄に記載されたもの）

- 個人情報のため制限される。
- いない。
- 地域民生委員主児委員会。
- 地域の民生委員。

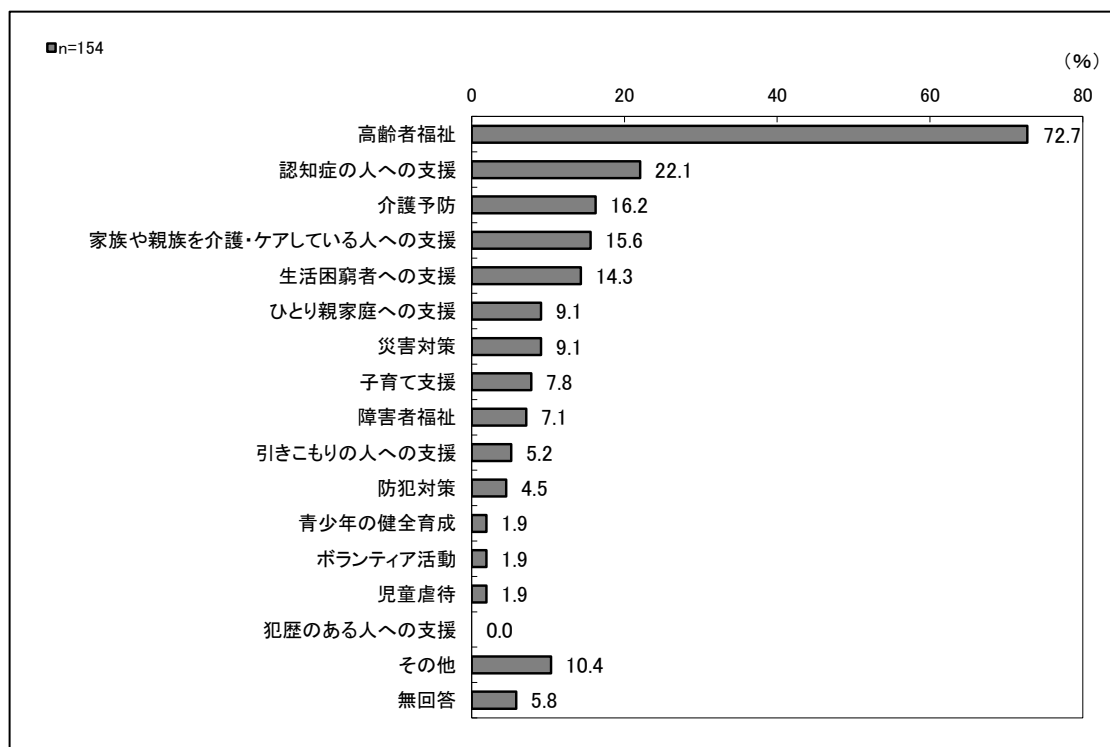
(4) 地域住民による相談で多いもの

問 10 地域の方から受ける福祉に関する相談で、多いものは何ですか。【複数回答】

- 「高齢者福祉」が他を大きく引き離して第1位。

地域住民による相談で多いものは、「高齢者福祉」(72.7%)が最も多く、次いで「認知症の人への支援」(22.1%)、「介護予防」(16.2%)、「家族や親族を介護・ケアしている人への支援」(15.6%)、「生活困窮者への支援」(14.3%)、「その他」(10.4%)、「ひとり親家庭への支援」(9.1%)、「災害対策」(同率 9.1%)、「子育て支援」(7.8%)、「障害者福祉」(7.1%)、「引きこもりの人への支援」(5.2%)、「防犯対策」(4.5%)、「青少年の健全育成」・「ボランティア活動」・「児童虐待」(同率 1.9%)となっている。「犯歴のある人への支援」は回答なしとなっている。

図表 地域住民による相談で多いもの（全体／複数回答）



図表 地域住民による相談で多いもの（「その他」自由回答欄に記載されたもの）

- 医院関係。
- うつなど。
- 50 才台で、精神を病み仕事がなく、今後の不安。
- 主に高齢者の方より道路、歩道などの危険箇所の指摘。
- 地域全体からは、相談はない。
- 近隣とのトラブル。
- 家庭内の家族関係。
- □騒音苦情。□認知症（一人暮らしの方）の情報。
- 近所同士で助け合う事が多い。
- 近隣の人の嫌がらせ。
- 高齢で支会長・班長が出来ない、歩いて回れない（配布物等）。
- 近隣とのトラブル。
- まだ、あまり相談を受けていない。
- 日常生活上の困り事。

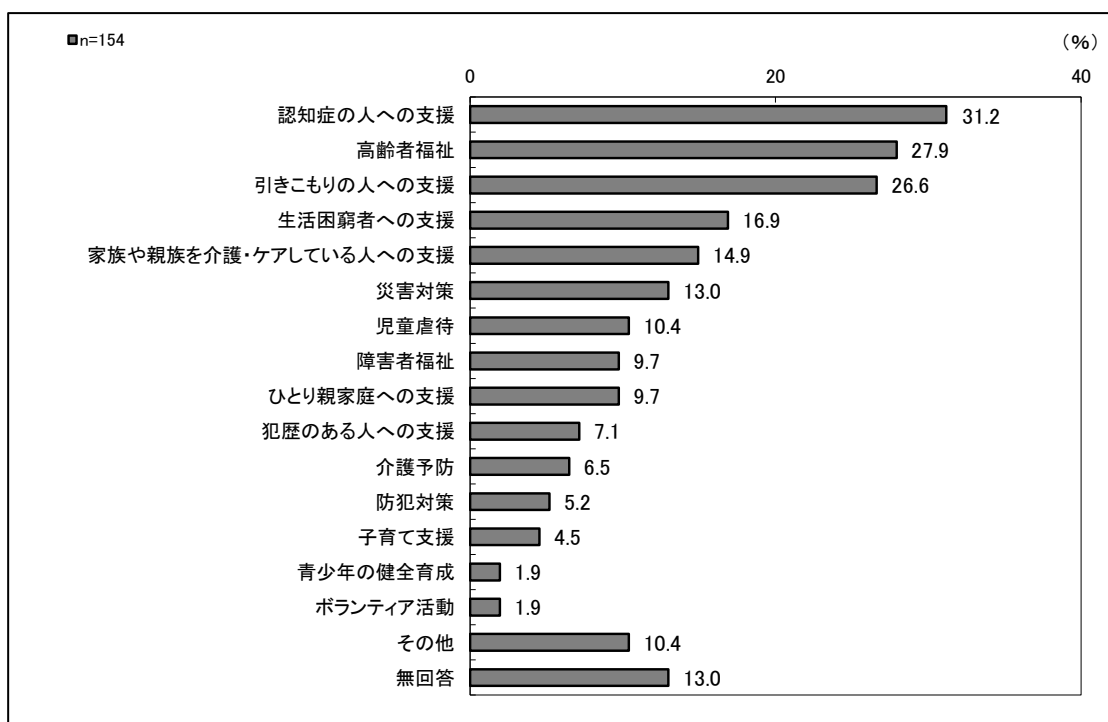
(5) 地域住民による相談で解決が困難なもの

問 11 地域の方から受ける福祉に関する相談で、解決するのが難しいものは何ですか。【複数回答】

- 「認知症の人への支援」が第1位。「高齢者福祉」、「引きこもりの人への支援」などが続く。

地域住民による相談で解決が困難なものは、「認知症の人への支援」(31.2%)が最も多く、次いで「高齢者福祉」(27.9%)、「引きこもりの人への支援」(26.6%)、「生活困窮者への支援」(16.9%)、「家族や親族を介護・ケアしている人への支援」(14.9%)、「災害対策」(13.0%)、「児童虐待」・「その他」(同率 10.4%)「障害者福祉」・「ひとり親家庭への支援」(同率 9.7%)、「犯歴のある人への支援」(7.1%)、「介護予防」(6.5%)、「防犯対策」(5.2%)、「子育て支援」(4.5%)、「青少年の健全育成」・「ボランティア活動」(同率 1.9%)となっている。

図表 地域住民による相談で解決が困難なもの（全体／複数回答）



図表 地域住民による相談で解決が困難なもの
(「その他」自由回答欄に記載されたもの)

- 医院関係。
- 実態が不明。
- 経済的困窮。仕事を止めてケアしなければならないため。
- 難しい相談はうけたことない。
- 通院に苦勞している。精神疾患の為、免許はあるが運転は不安。情緒不安定である。
- どこ迄介入して良いか、家・土地問題等考えてしまう事が多いです。
- 家庭内の生活状態。
- 歩道の段差。
- 精神障害アドバイスしても、本人及び家族がいやがる。
- 埋もれてしまうのが問題。
- 両親が高齢で息子が引きこもりなので心配している。
- わからない。
- 近隣トラブル。まだ、あまり相談を受けていない。

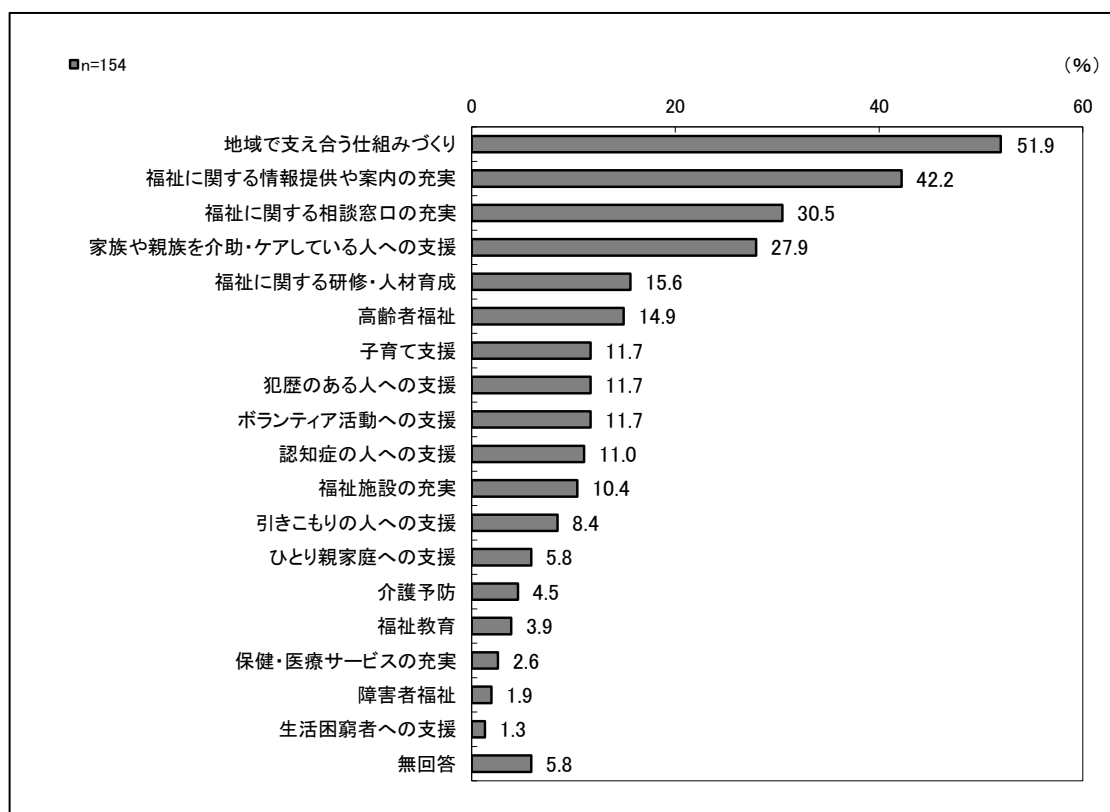
(6) 市が力を入れるべき取り組み

問 12 本庄市の福祉施策について、何に力を入れるべきだと思いますか。【複数回答】

- 「地域で支え合う仕組みづくり」が第1位。「福祉に関する情報提供や案内の充実」、「福祉に関する相談窓口の充実」などが続く。

市が力を入れるべき取り組みは、「地域で支え合う仕組みづくり」(51.9%)が最も多く、次いで「福祉に関する情報提供や案内の充実」(42.2%)、「福祉に関する相談窓口の充実」(30.5%)、「家族や親族を介助・ケアしている人への支援」(27.9%)、「福祉に関する研修・人材育成」(15.6%)、「高齢者福祉」(14.9%)、「子育て支援」・「犯歴のある人への支援」・「ボランティア活動への支援」(同率 11.7%)、「認知症の人への支援」(11.0%)、「福祉施設の充実」(10.4%)、「引きこもりの人への支援」(8.4%)、「ひとり親家庭への支援」(5.8%)、「介護予防」(4.5%)、「福祉教育」(3.9%)、「保健・医療サービスの充実」(2.6%)、「障害者福祉」(1.9%)、「生活困窮者への支援」(1.3%)となっている。

図表 市が力を入れるべき取り組み（全体／複数回答）



(7) 自由意見

問 13 地域の他の団体との連携を強化していくためには何が必要だと思いますか。

寄せられた回答は以下のとおり。

図表 自由意見

- 情報、交流の場（気軽に話が出来る場）。多数の場では意見が出来ない。（少人数の集りが必要）。徐々に広げていく必要がある。
- ☐ 年4回程度の地域団体との情報交換、共有等を確認し、住民同志、各世代の交流となれば…。
☐ 各種の会に参加してくださる方は、とても良いのですが、参加されない方へのアプローチ案内はどうしたらよいか…。
- ☐ 「おひとり様」が増え、国勢調査（2020年）によると単身世帯は38%を占め、ひとり暮らしは現在日本で最も多い世帯となった。高齢者を中心に孤立しやすい単身世帯が増えて高齢者は外出の機会が少なくなっていく、と言う新聞記事がありました。高齢者は支援を受ける側だけではないと理解し、共存していく事が大切と考えます。☐ 他の団体との連携の強化については住民（高齢者も含め）が興味を持ち、生きがいを持って（社会）地域に参加し続けられる様な活動、多世帯交流のための支援と仕組みづくりを考えることだと思います。
- 連携とはなんだろうと思います。消防や警察など必要に応じて連携は必要だと思いますが、火災がおきた時など実際の場面ではたとえ情報をもっていたとしても、とりあっていただけなので連携は難しいのでは？と思います。おおきな災害があったとしても連携するために名簿があったとしても意味があるのかと考えるばかりです。話さえるくに聞いてもらえない、そんな場面を見てなんともいえない気持ちになりました。連携の強化よりもまずは連携ができていのか考えたほうがいいかもしれません。見守り担当の方に話をきいてヘルパーさんがきていること、ホームに入所希望をだしていることなど3年たち初めて仲よくなって知ったこともありました。ケアマネージャーさんと話しあっているなどの話も、連携ができていながら社協さんからもケアマネージャーさんからも一報あってもいいのかなと思いました。すべては自分の力不足なのだと思いますが、連携についてすこし納得のいかない感じが自分の中に残りました。
- 民政委員、社協、地域福祉課との連携（情報の共有）。
- ☐ 難しいかもしれませんが、いろいろな情報交換提供など。☐ 1人暮らしのお年寄りサロンや健康体操など、出てくるよう誘うが、「歩きだから行けない。」とか「人が大勢いるか所は好きでない」とか。家から出たがらない人達の誘い。
- まずは各団体の人達と定期的な問題点等について話し合う機会を持つ。会う機会を重ねて行く事により、連携の強化に繋がると思われる。
- 個人情報の事もありますが、何より困っている人を助ける事を第一にして、コミュニケーションが大事だと思います。
- 民生委員の見守りだけでは、なかなかすべてのお年寄りの人達に十分に目が届かないので、近隣の人達の助け合いが第一だと思います。
- 特にはわかりません。
- 地域の他の団体との連携を強化していくためには、交流が必要と思われる。定期的にコミュニケーションを図り、活動報告の交換や意見交換をすることにより、時々親睦を深め、年に1度は食事会を開催すれば強化が図れることと思われる。
- 自治会、民生委員等、地域の各種団体と連携が重要と思っている。特に引きこもりの人が増加傾向にあるが、家族の方は他人に話たがらない。☐ 最近では個人情報保護の観点から家族と話合うのがむずかしい。
- 1人1人の意識改革の必要性だと思います。混沌とした時代となり、なにが正しくて何がいけないのか解らず不満をかかえる中で、今までの当たり前だったことが逆転することもあり、便利だと思っていたものが、思わぬトラブルとなり不便になることもある。その中で自分の価値観や信念をしっかり持ちながら判断をしていく。民生委員と言う組織の中で機能をキチンと果たしていく。その為に連携強化は必要だと思います。思いやりと謙虚を失わずに前向きにと思いつつ…。よろしくお願い致します。
- ☐ 自治会との情報共有。☐ 市からの情報通知。（個人情報は取りあつかいがむずかしいが）。高齢者がどの家にいるのか？児童の情報（どの家に児童がいるかまったく不明）。事（事件や問題）が有ってからここに児童や高齢者がいたのか知る事になる。☐ 警察署や交番との情報交

換及び相談への協対応。□1～3と民生委員との事有時の懇談会。情報交換や指導、相談、援助。

- 地域のリーダー。人々を触発し、けんきょ。誠実さを持ち、人に共感できると同時に集中力、包容力がありまた決断力がある。組織の大小にかかわらず精神的に強いリーダーは地域の人達を引きつけます。上っ面のみ強いふりをしているのではなく、内なる指導力をもっている。このような人が地域にいれば色々な問題点もかいけつできるのではないかと思います。（昔はこのようなリーダーが地域に1、2人はいたような気がします）。
- 自分では1人で暮らせると思っている、加齢とともに”ものわすれ”が増え、火の始末や防犯策が不安。高令化社会になる事が目に見えているので、何げない言葉をかけて”物わすれ”の不安を、少しでも安心して暮らせる地域作りが大切だと思いました。交通事故で入院した1人ぐらしの人が自宅の電気が10日もつかないので民生委員に連絡あり調査した。近所つきあいは一切なく、両となりともあいさつもいない人なので、子供がどこにいるかもわからなかったが、警察で調べて深谷で事故にあい深谷の病院に入院している事がわかりホッとしました。近所の声かけの大切さがわかる事例でした。
- リーダーがいる組織作りが必要だと思います。
- 地域で行われる行事や会議などへ参加し、顔を合わせる機会を増やしたり、情報交換などを行うなどが必要ではないかと思います。
- 自治会長さん、各役員の方から情報を聞いて地域での暮らしに役立てる。
- □積極的な話し合い。□意識の共有。
- これまでのところ、コロナの関係で会合などできないことが多かったですが、これからは市役所の方でも福祉の関係ばかりでなく、もっと広い分野の方にも、本庄市の現状についてお知らせいただきたいと思います。
- 担当している高齢者が（入院などをしていて）亡くなっても連絡がないため、見守りに行って初めて知る。施設に入ったり親族に引き取られても何も連絡がないので困っている。自治会や役員、近所の人、ケアマネージャーさんなど、ひと声をかけてほしい。
- □自治会より推薦されて民生・児童委員になったにも拘らず、まず自治会と連携が全く出来ていないと感じる。□各機構からの情報が不足し過ぎている。□自治会同士の連携の希薄さの改善。各取り組み等の格差の是正。□コロナ禍における会合の不足が一番だと感じるが、情報の共有化、それと民生・児童委員の存在自体を関連するであろう団体が軽んじているのではないかと、という根本的なつながりの希薄さを改善していかなければいけないと思う。
- 自治会等の地区の行事に参加すると共に、自治の役員との話し合いを通し、地域の状況を確認出来る様に務める。
- 話し合いの機会をもって連絡をとりあう事が必要だと思います。
- 地域の人口減少、高齢化に伴い自治会としての年中行事も、出席者が減少している。老人クラブ、いきいきサロンの活動は2020年コロナ禍で開催回数が減ってしまった。高齢者は孤立を好む傾向がみられ60才台、70才台の層は団体に所属する人は極めて少ない。
- 自治会と民生委員とのコミュニケーションが必要。
- 協力だと思います。
- それぞれの団体との情報共有。
- 情報の共有だと感じています。独居の高齢者が多く、認知症になっている可能性があると感じています。離れている家族にはなかなか気づかないと思います。家族の方に知らせる方法にはいろいろあると思いますがむずかしいです。（感情的になられてしまうので）会えるとよいのですが…。今は若年性認知症の方も増えています。なかなか発見しづらいですが、自治会等で話し合い、意見交換がよいと思います。
- 高齢者が多い事、相談する内容も違うので、専門員の相談窓口があった方がいいと思います。社会福祉課からの指示とかで、自治会とのコミュニケーションができ連携が出来ると思います。
- 娯楽が必要。
- 話し合い（会議）。
- □調査チェック等、専門にできる部署→市役所内。□AI等を利用し、少人数でできる管理システム。□若い時から自分で生きる能力が必要。そのための学習、中学校教育に取り入れる。
- 地域の他の団体との交流をしていく事が必要だと思います。
- とにかく第一に地域の人々とのつながりが一番大事だと思います。些細な事でも気軽に話せる人がいるという事は、とても重要なものだと思います。介護にせよ、病気にせよ全てにおいて気持ちを吐き出せる環境があるのとないのでは180度違います。これは経験した人にしか分からないかもしれませんが、何でも抱え込んでしまうという事はマイナスにしか働きません。その為にもう少し地域のつながりが強くなる事を望みます。

- 地域団体との関係を密接にするため、積極的に活動に参加し協力関係を構築することが必要です。
- 定期的な交流の為の研修が必要だと思う（様々な問題について事例や解決策を参考にしたい。）。
- 相談にのり、話を聞くことだと思います。
- コロナ禍で会議が開けない数年でした。活動ができず地域の長寿会、婦人会、親睦会が解散になりました。コロナが収束に向かうようになったら、自治会を活性化させるために地域で支え合う組織作りが必要だと思います。対面での会議（集い）で地域の方がかかえている悩みを共有し、解決に導くよう協力できる組織を作りたいです。高齢世帯、子育て世帯の悩みを気軽に相談できる身近な組織があれば、連携が強化されると思います。個人情報だからということで、かわり合いを否定する社会の風潮が気になります。
- 災害時の要支援者の登録に関して、自治会、民生委員等に何の話もなく、登録して民生委員の名前が記載されている。このような状況で地域福祉が充実されることはない。又、要支援者の避難所が遠くて水害時には行けない所なので、近くに公共施設が有るので避難場所にしてほしいと依頼したが、担当が違うのだと言われてまったく動いて貰えませんでした。このような状況下で福祉計画を作成しても絵に書いたもちであって何の意味がない。計画も必要だが職員の教育が必要。
- 個人情報保護は大事ですが、自治会と地域住民の福祉への協力・連携の強化が必要だと思います。
- 子育て終了している世代に声をかけて、民生委員、主任児童委員をサポートする様なママ友を選任していただき、サークル的な活動で活気をつけて、子育て協力、応援できたら地域の支え合いになるのではと思います。昭和の頃の婦人会の「令和 0G 会」。
- 定期的な交流と情報交換の場。
- 問 12-2 福祉に関する情報提供や案内の充実に力を入れ、「ふくしの杜ほんじょう 21」を各関係団体と連携し、研修、情報交換等を通して周知徹底することが必要であろう。（問 12 の項目すべて重要です。）…民生委員、児童委員に対する周知…このアンケートに答えるのに、今迄の定例会で「ふくしの杜ほんじょうプラン 21」第 1 期、第 2 期の内容等を我々民生児童委員に周知させていただこうか？（ほとんど知らない）。（市福祉課、社会福祉協議会、各団体の間では、周知検討していると思うが？）民生児童委員にも、毎月の定例会を通して各団体の方に、研修、情報交換をしてはどうだろうか？（内容がわからなければ答えが出せない。）。
- 情報の共有。迅速な対応。
- 現在地域福祉活動には、民生委員・児童委員だけでは時間が不足と動ける範囲があるので、もっと自治会と連携して情報共有して地域の福祉活動につなげたい。地域の方にも団体生活の為、個人の事ばかりを考えないで他人の事も考えてほしい。
- 地域福祉の活動とは言ってもほとんど相談はない。各家庭でうまくいっているのか情報提供がないのか、とてもおとなしい状況です。民生委ではあるが、自分の住まいと受持ち地区全然関係なく、通り一辺倒の活動をしているに過ぎない。地域の交流が活性化している訳でもなく、表に現れてこないのが現状です。地域の福祉活動の具体的事例等の紹介をするなど、広報の拡充を計り、もっと気軽に立ち寄れる関心をもてる相談できる環境作りが必要ではないでしょうか。
- 令和 2 年に始まったコロナ禍にあって民生委員活動や自治体の動きがかなり制約を受けて来ている。特に幅広く情報収集すべき地域が止ったことで、近所の情報が入らなくなっている。□まずは身近なコミュニティから動かし、自治会全体へつなげる活動を考えたい。□個人情報の制約から住民の家族状況を、自治会も周知していない現状から、行政で老人世帯やひとり親世帯へ、広報以外のピンポイント郵送物で見守対象者を拾えないだろうか。
- コロナ禍だったので人との交流が出来ませんでした、やはり人との交流、話し合いだと思います。
- 個人情報の問題があるが、情報の提供が必要と思う。特に他の地域の事は情報がなければ何もわからない。
- 本泉地区の中学生が利用できる交通機関、秋平小学校への通学バスが通っているが、中学生に成ると通学用バス等はないため。
- □問 12No 8 を除き、各家庭状況（情報）の入手が困難であり、適切な活動が行えていない。□上記についてたとえ状況把握ができたとしても、委員個々に活動することは極めて努力が必要。□したがって委員の増員やボランティアの増員、協力が大切であると考えます。□地域には元気な活動可能な高齢者（65 才以上の方）が沢山いらっしゃいます。有効な福祉活動資源と考えます。
- だれ 1 人心配ごと、悩みごとがない人はいない。そういう人達を相談窓口に導いて行くべきである。出来れば全世帯に心配ごとと悩みごと別に行政、地域の団体等の窓口を案内する相談窓口

を知らない人がいるためである。又、いちど相談に行ってみようとうながすためである。公報とは別に年に一度作成する。(ハザードマップみたいに)。

- 横の連携強化のための相談会などの開催。
- 一緒に活動する機会など交流を図ること。
- 横の連絡を確実に実行すること。各団体等からの情報が不足ぎみであることから、後手にならないように迅速な情報提供と共有が必要と思われる。
- 団体と団体をつなげてくれるリーダー。
- 地域の行事への参加や学校への関わりなど、他の団体と共に活動出来ることを増やしていく。
□他の団体の方と知り合う機会をつくる。
- 話し合いの場を設ける。
- コミュニケーション。
- 連絡会議。
- ？。問 12、2 番を強化してほしい。□個人情報にネックの時もあります。
- コロナで相談や情報があまり耳に入りませんでした。まず、福祉が必要な方が声をあげられる環境が必要だと思います。
- □他の団体を知る事。□他の団体との交流。
- 情報、連絡。個人情報の保護の為情報が伝わらない。地域のどこに高齢者がいるのかわからない。
- 地域の自治体と連携はあるが、他の団体とは連携は無いが、地域で支え合う事については協力、支援はしたい。強化については団体との話し合い、仕組みを作る。
- 自治会との顔の見える関係を築くことが必要だと思います。行政や社会福祉協議会とは特に密な連携がかかせません。
- 民生委員は自治会から選出されるのだから、自治会の活動と一体化し、詳細な情報交換する事で、支援を必要とする人達への問題を共有できる場面が多くなると思います。
- 連携の強化と謳っている事は大変意義深い事だと思います。しかし経験上社会福祉協議会本庄市福祉課、地域包括センター、自治会に働きかけた時にそれぞれ垣根が有って、「当方の担当では有りません。」と言われる事が多々有りました。柔軟な対応が切に望まれます。見守り担当の割振も改善を試みましたが実現しませんでした。どこで検討したのかも分からないままで無力感だけが残りました。先送りにしないで一つでも変革していく事が望まれます。
- この問いは私にはどう答えていいかわかりません。ただ一つ言えることは、どんなことでもまず人との安心からの交流が原点だと思います。
- どの様な団体があるのか情報が無い。地域にどれ程の福祉利用するべき方が居るのか情報収集に苦労して居るので、もう少し役所からの情報がほしい。
- 年代ごとの横のつながりだけではなく、たてのつながりも強化する。各年代別のリーダーや各々の状況の立場にある人で組織をつくり、情報を共有し合い、助け合っていけたらいいのではないのでしょうか。
- 相互の交流と話し合い。
- 私が民生委員を受けた3年間はコロナ禍もあって、行動範囲も制限されなかなか思う様に活動出来ませんでした。そんな中で感じたのは、地域で支え合う仕組みが大事なかなあと感じました。
- すみません。よく分かりません。
- □地域のリーダーの育成。□目的の明確化。
- 他の団体との役割分担を日常的に相互理解を図っておく事で、スムーズな連携につながるのではないかと思います。常日頃から情報交換等を取り協力が必要だと思います。
- 他団体との交流。コロナ禍で難しいかもしれない。
- コロナ禍ということもあり、自治会との情報交換がなかった。もっと密な関係になってほしいです。高齢者や障がい者の福祉が充実するような何かが足りないです。難しい問題です。地域の方たちが、社協、諸福祉課、包括センターなどもっと利用できるように発信が必要だと思います。
- 各種団体との連携。
- □会うこと、話すことから始めることだと思います。当事者同士は、従来通りのことを任期中に行えば良いと思ったり、活動が増えることを嫌う傾向があります。本庄市として、自治会と民生委員をつなぐ会議や研修を企画されてみてはいかがでしょうか。□人間関係は良くも悪くもなりがちです。ボランティア活動でストレスをかかえて苦労したくないと思います。行政のリーダーシップを期待します。